

予算説明資料

令和 6 年度 9 月補正予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	1
2	基金の状況.....	2
3	事業説明.....	3
4	債務負担行為資料.....	22

令和6年度 9月補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分		補正前の額	補正額	計
一 般 会 計		34,959,623	318,429	35,278,052
	駐 車 場 事 業	9,450	0	9,450
特 別 会 計 小 計		11,369,004	0	11,369,004
企 業 会 計 小 計		6,866,959	0	6,866,959
合 計		53,195,586	318,429	53,514,015

基金の状況【令和6年度9月補正】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高 A	令和6年度		令和6年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	3,445	2		3,447	
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,422	2		4,424	
緑を守り育てる基金	21,113	2	1,551	19,564	
職 員 退 職 手 当 基 金	245,192	5		245,197	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,312	1		27,313	
教 育 振 興 基 金	178,026	555	1,292	177,289	
ふるさと農村活性化基金	17,974	1		17,975	
若者の定住化促進基金	525,289	264	68,700	456,853	
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,634	2		1,636	
企 業 立 地 推 進 基 金	51,653	2	40,000	11,655	
地 域 産 業 振 興 基 金	62,308	2	34,951	27,359	
倉吉ふるさと未来づくり基金	731,372	725,112	962,595	493,889	
三 松 奨 学 育 英 基 金	49,837	5,402	4,854	50,385	
森 林 環 境 整 備 基 金	46,642	49,744	69,476	26,910	
地方創生臨時交付金基金	14,265	2	12,400	1,867	
財 政 調 整 基 金	2,509,639	289,338	451,654	2,347,323	積立 212,588千円 取崩▲66,297千円
減 債 基 金	1,430,673	20	489,971	940,722	
計	5,920,796	1,070,456	2,137,444	4,853,808	

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高 A	令和6年度		令和6年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	617,249	28,707	120,000	525,956	
介護保険財政調整基金	534,590	24	46,447	488,167	
公営企業等財政調整基金	40,106	1		40,107	
高城財産区財政調整基金	34,819	1	2,484	32,336	
土 地 開 発 基 金	22,931	1	1,000	21,932	
計	1,249,695	28,734	169,931	1,108,498	

※令和5年度決算値を反映

令和 6 年 度 9 月 補 正 予 算 事 業 一 覧 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業 大	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳入	9	1	1		財政	【歳入】 地方特例交付金	4	7,162	7,162
〃	〃	10	1	1		財政	【歳入】 地方交付税	5	△ 56,036	△ 56,036
〃	〃	19	1	1		財政	【歳入】 繰越金	6	425,174	425,174
〃	〃	21	1	10		財政	【歳入】 臨時財政対策債	6	676	676
〃	歳出	2	1	7	39	企画	イメージキャラクター活用事業	7	1,089	1,089
〃	〃	2	1	9	9	企画	総合交通対策（企画政策）	8	1,463	1,463
〃	〃	9	1	5	1	防災	災害対策	9	400	200
〃	〃	-	-	-	-	職員	人件費	10	△ 4,019	△ 4,019
〃	〃	2	1	1	4	職員	職員管理	11	17,533	17,533
〃	〃	2	1	6	1	財政	財政調整基金積立金	11	212,588	212,588
〃	〃	6	1	4	2	農林	畜産振興対策事業	12	5,437	5,437
〃	〃	7	1	2	2	しごと	商工業振興	13	4,500	4,500
〃	〃	7	1	2	3	しごと	企業誘致	13	36,911	36,911
〃	〃	7	1	2	7	しごと	商店街等活性化	14	3,279	3,279
〃	〃	7	1	2	16	しごと	市場開拓支援事業	14	200	200
〃	〃	2	1	7	33	観光	里見ブランド化推進事業	15	3,019	3,019
〃	〃	7	1	3	1	観光	観光一般	16	5,000	5,000
〃	〃	7	1	3	8	観光	観光施設維持管理事業（関金地区）	17	6,529	6,529
〃	〃	10	4	3	4	文化財	史跡維持管理	18	1,430	930
〃	〃	3	3	2	1	福祉	生活保護	18	1,734	984
〃	〃	8	2	1	3	建設	除雪対策	19	3,735	3,735
〃	〃	8	2	2	2	建設	道路維持（建設）	19	6,000	6,000
〃	〃	8	3	1	1	建設	河川総務及び維持	20	6,394	94
〃	〃	2	1	5	1	会計	出納事務	21	5,207	5,207

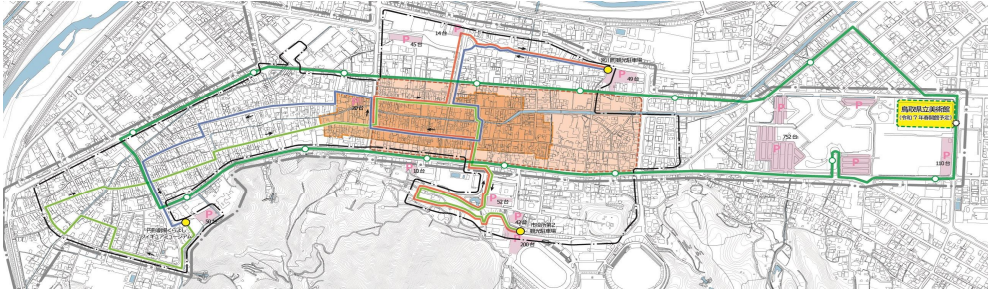
担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	【歳入】 地方特例交付金						予算説明書ページ		10		
補正予算	会計	一般	款	9	地方特例交付金	項	1	地方特例交付金	目	1	地方特例交付金
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
206, 126	7, 162									7, 162	
事業の目的・意図											
【目的・意図】 個人住民税の住宅借入金等税額控除に伴う地方公共団体の減収分を補填するため、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金が交付されるもの。 また、個人住民税の定額減税に伴う地方公共団体の減収分を補填するため、定額減税減収補填特例交付金が交付されるもの。											
【経過・背景】 地方特例交付金は、長期にわたる景気低迷対策の一環として打ち出された国・地方を通ずる恒久的減税で生ずる地方減税収額の一部を補填するために、平成11年制定の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により創設された交付金である。定額減税減収補填特例交付金は、令和6年度から創設されたもの。 この度、地方特例交付金の額の決定に伴い、増額補正を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金及び定額減税減収補填特例交付金が交付されるもの。											
【内訳】 地方特例交付金 7, 162千円 ・ 決算見込額213, 288千円※－現計予算額（当初予算額）206, 126千円 ＝ 7, 162千円 ※以下の交付金決定見込額の合計 住宅借入金等特別税額控除見込額 30, 486千円×乗率1. 0567564 ≒ 32, 216千円 定額減税見込額 173, 894千円×乗率1. 0412752 ≒ 181, 072千円 ※住宅借入金等特別税額控除及び定額減税による個人住民税の減収額を補てんするためのもの その75％が基準財政収入額に算入される											
主な特定財源（名称、金額 等）											

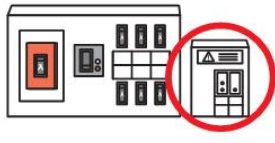
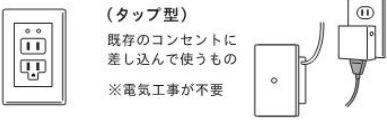
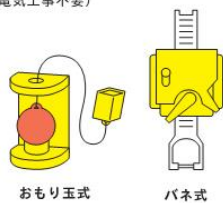
担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【歳入】地方交付税						予算説明書ページ	10
補正予算	会計	一般	款	10 地方交付税	項	1 地方交付税	目	1 地方交付税
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,180,000	△ 56,036							△ 56,036
事業の目的・意図								
【目的・意図】 国の財源保障機能及び財源調整機能として、地方交付税が交付されるもの。								
【経過・背景】 地方交付税は、地方公共団体が処理している義務的執行事務に要する費用の財源を制度的に保障するために設けられたもの。また、地域住民に対する十分な行政サービスを提供するため、地方公共団体相互間における税財源格差を解消する制度が必要とされたもの。 この度、地方交付税のうち普通交付税の額の決定に伴い、減額補正を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 普通交付税は、地方公共団体が自主的に行政を運営する機能が損なわれることがないようにするため、その財政需要額が財政収入額を超える場合に交付されるもの。 特別交付税は、災害等の特別な財政需要を考慮して交付されるもの。								
【内訳】 普通交付税 △56,036千円 ・ 決算見込額7,123,964千円※①－現計予算額（当初予算額）7,180,000千円※② ＝ △56,036千円 ※①決算見込額 基準財政需要額12,902,036千円－基準財政収入額5,769,179千円－調整額8,893千円 ※②現計予算額等 （ア） R 6 現計予算額（当初予算額） 7,180,000千円 （イ） R 5 当初決定額（再算定前） 7,100,351千円 （ア）は（イ）に令和6年度地方財政対策の対前年度増減率を反映して見積ったもの								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課 事 業 名	財政課		施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進				
	【歳入】繰越金					予算説明書ページ		11	
補正予算	会計	一般	款	19 繰越金	項	1 繰越金	目	1 繰越金	
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
150,000	425,174		財源内訳					425,174	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 前年度決算において生じた剰余金について、歳入に編入するもの。 【経過・背景】 地方公共団体の決算上の剰余金は、地方自治法第233条の2の規定により、各会計年度において決算上剰余金が生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならないとされており、これを翌年度の歳入として編入する場合、繰越金として受け入れする必要がある。 この度、令和5年度決算に伴って剰余金が確定したため、これを繰越金として令和6年度予算の歳入に編入するもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 令和5年度決算に伴って確定した剰余金について、繰越金として令和6年度予算の歳入に編入するもの。 【内訳】 繰越金 425,174千円 ・ 決算見込額（剰余金）575,174千円※－現計予算額（当初予算額）150,000千円 ＝ 425,174千円 ※剰余金（令和5年度実質収支）575,174,947円 歳入決算額34,145,116,858円－歳出決算額33,333,735,940円－翌年度へ繰越すべき財源236,205,971円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進							
事 業 名	【歳入】臨時財政対策債						予算説明書ページ		11				
補正予算	会計	一般		款	21 市債		項	1 市債		目	10 臨時財政対策債		
補正前	補正額（千円）			左の		国		県		地方債		その他	一般財源
41, 645	676			財源内訳									676
事業の目的・意図													
【目的・意図】 国から地方公共団体に交付される「地方交付税」の総額が不足するため、臨時財政対策債の発行により、不足分の一部を財源として調達するもの。													
【経過・背景】 臨時財政対策債は、国が地方交付税の原資となるべき財源が不足した場合に、これに替えてその分を地方公共団体に発行させる地方債の一種である。 この度、普通交付税の額の決定とともに臨時財政対策債の発行可能額が決定されたことに伴い、増額補正を行うもの。													
事業の概要（積算根拠 等）													
【事業内容】 臨時財政対策債の発行により調達した財源は、一般財源として使い、後年度に生ずるその元利償還金については、償還額の100%が地方交付税措置（基準財政需要額に算入）される。													
【内訳】 臨時財政対策債 676千円 ・決算見込額（発行可能額）42,321千円－現計予算額（当初予算額）41,645千円※ ＝ 676千円 ※現計予算額41,645千円：令和6年度地方財政対策における臨時財政対策債発行可能額（市町村分）の対前年度増減率を基に見積り													
主な特定財源（名称、金額 等）													

担 当 課	企画課			施 策		29_市政の情報発信と広聴活動の充実			
事 業 名	イメージキャラクター活用事業						予算説明書ページ		13
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
補正前	補正額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
1,381	1,089		財源内訳						1,089
事業の目的・意図									
【目的・意図】 市外者への本市に対する認知度を向上させるため、倉吉市イメージキャラクターくらすけくんの積極的なPR活動を行うもの。 【経過・背景】 倉吉市イメージキャラクターくらすけくんの着ぐるみは、民間からの利用申し込みも多く、イベント繁忙期には保有する2体を同時に貸し出しているが、今年6月に着ぐるみ2体のうち1体が劣化損傷し、修理も困難な状況となった。県立美術館の開館前後はイベントの増加が見込まれ、着ぐるみの利用頻度の増加も予想されることから、早急に着ぐるみを作製して2体を確保する必要がある。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 軽量で持ち運びも容易なエアースタイル着ぐるみを新規に1体作製する。 【内訳】 委託料 イメージキャラクター着ぐるみ作製委託料 1,089千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	企画課		施 策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実			
事 業 期 間	令和6年度～			区分	拡充		
事 業 名	総合交通対策（企画政策）					予算説明書ページ	13
補正予算	会計 一般	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 9	交通対策費
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
39,073	1,463	財源内訳					1,463
目的・意図							
生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実及び地域資源を活かした観光の振興を図るため、倉吉市周遊滞在型観光地モビリティ向上計画等に基づき、鳥取県立美術館を含む周遊滞在エリアにおける市民や観光客の周遊滞在環境を整えるもの。							
経過・背景							
・令和7年3月の県立美術館の開館を見据え、令和4年度にループバスの実証運行を行った結果、市民や観光客の利用ニーズを確認できたことから、モビリティ向上計画において、ループバスの導入を検討することとしていた。 （令和4年度ループバス実証運行） - 運行期間：10月（1か月間）、総利用者数：1,420人、土日祝日の平均利用者数：4.3人～6.8人／便、利用者アンケート「満足・やや満足」：91.4% ・観光客の約7割が自家用車で来訪している実態を踏まえ、市議会等から周遊滞在エリア内の観光駐車場から白壁土蔵群や県立美術館等へ安全に安心して移動できる環境整備を求められていたことから、ループバスの導入に向けて交通事業者と調整を進めてきたもの。							
事業効果							
・周遊滞在エリアにおける移動性・周遊性の向上による観光客の周遊滞在時間の延伸 ・県立美術館や白壁土蔵群周辺の自家用車による混雑の緩和							
事業内容							
県立美術館を含む周遊滞在エリアを周回するループバスを有償運行する。 ・運行形態 一般乗合旅客自動車運送（日本交通㈱・日ノ丸自動車㈱） ・運行期間（日数） 令和7年3月30日～令和8年3月29日の土日祝日（120日間） ・運行時間（便数） 10時～16時（30分間隔・1日12便・反時計回り） 							
内訳							
■ループバスの運行準備経費 ・需用費（時刻表・バスマップ、バスラッピング用マグネットの作成経費）602千円 ・役務費（SNS広告等の広報経費）187千円 ・備品購入費（バス停看板の購入経費）674千円 ■ループバスの運行経費 債務負担行為（委託料）							
特定財源							
【県】鳥取県コミュニティ・ドライブ・シェア補助金（過年度収入）							
全体事業費（ループバスの準備運行に要する当面の経費について計上）							
財 源 内 訳		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降		
	事業費	9,383	1,463	7,920	未定		
	国庫支出金						
	県支出金	2,815		1,627	1,188		
	地方債						
	その他						
	一般財源	6,568	1,463	6,293	△ 1,188		

担 当 課	防災安全課		施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 期 間	令和6年度～			区分	新規		
事 業 名	災害対策					予算説明書ページ	23
補正予算	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
24, 117	400	財源内訳		200			200
目的・意図							
災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災計画に基づき、防災設備の整備、被災者の生活支援体制の整備等を行うもの。							
経過・背景							
大規模地震火災の出火原因の半数以上が宅内電気配線の被害等による電気火災に起因しているが、感震ブレーカー製品の存在が知られておらず、その有効性が認識されていない。また、補助支援がない場合、実際の設置には至らない可能性がある。この度、新たな補助金として令和6年6月鳥取県議会に「感震ブレーカー設置促進事業」として補正予算が計上されたことから、県補助金を活用し支援を行うため、補正を行うもの。							
事業効果							
感震ブレーカーの設置により、地震の際に自動的に通電を遮断することで、電気火災を防止するもの。							
事業内容							
市内の住家に感震ブレーカーを設置する世帯に対し、設置費の50％を1回に限り補助するもの。 補助上限額：①電気工事を要する場合、40千円 ②電気工事が不要な場合、14千円 分電盤タイプ(内蔵型) 費用：約5～8万円(標準的なもの) ※電気工事が必要 分電盤に内蔵されたセンサーが揺れを感知し、ブレーカーを切って電気を遮断します。  分電盤タイプ(後付型) 費用：約2万円 ※電気工事が必要 分電盤に感震機能を外付けするタイプで、センサーが揺れを感知し、ブレーカーを切って電気を遮断します。 ※漏電ブレーカーが設置されている場合に設置可能  コンセントタイプ 費用：約5千円～2万円程度 コンセントに内蔵されたセンサーが揺れを感知し、コンセントから電気を遮断します。 (埋込型) 壁面などに取り付け使用するもの ※電気工事が必要 (タップ型) 既存のコンセントに差し込んで使用するもの ※電気工事が不要  簡易タイプ 費用：約2～4千円程度 ※ホームセンターや家電量販店で購入可能(電気工事不要) ばねの作動や重りの落下などによりブレーカーを切って電気を遮断します。  おもり玉式 バネ式							
内訳							
負担金補助及び交付金 ・感震ブレーカー設置費補助金 400千円							
特定財源							
【県】感震ブレーカー設置事業費補助金 400千円×50％＝200千円							
全体事業費（感震ブレーカーに係る予算を計上、今後変更の可能性があることから令和6年度のみ計上）							
財源内訳		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降		
	事業費		400				
	国庫支出金						
	県支出金		200				
	地方債						
	その他						
	一般財源		200				

担 当 課	職員課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	人件費					予算説明書ページ	12～25
補正予算	会計	一般	款		項		目
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他
2,960,705	△ 4,019		財源内訳				一般財源
							△ 4,019
事業の目的・意図							
【目的・意図】 職員の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。 【経過・背景】 職員の能力が最大限発揮されるよう適切な人材の配置を適時実施しているところ。 年度開始時及びそれ以降の人事異動（退職を含む）に基づき、給与、手当、共済費を補正するもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 人件費を支出する。 【内訳】 人件費 特別職 △122千円 ・職員手当等 △1,082千円 ・共済費 960千円 一般職 4,345千円 ・給料 △19,605千円 ・職員手当等 22,171千円 ・共済費 1,779千円 再任用職員 △8,251千円 ・給料 △6,744千円 ・職員手当等 △1,221千円 ・共済費 △286千円 任期付職員 9千円 ・共済費 9千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担 当 課	職員課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	職員管理						予算説明書ページ	12, 13			
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費			
補正前	補正額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
95, 279	17, 533		財源内訳								17, 533
事業の目的・意図											
【目的・意図】 会計年度任用職員の人件費（報酬、職員手当等、共済費、旅費）の管理を行うもの。											
【経過・背景】 産前産後休暇、育児休業、病気休暇等により長期に渡り執務ができない職員の増加に伴い、その代替として配置する会計年度任用職員を増員したことによる補正を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 会計年度任用職員の人件費を支出する。											
【内訳】 人件費 会計年度任用職員 17, 533千円 ・報酬 11, 397千円 ・職員手当等（期末手当・勤勉手当） 2, 678千円 ・共済費 2, 960千円 ・旅費 費用弁償（通勤手当相当分） 498千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	財政課			施 策		28_財政の健全性の確保					
事 業 名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ		13		
補正予算	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
補正前	補正額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
76, 750	212, 588		財源内訳								212, 588
事業の目的・意図											
【目的・意図】 災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源となる財政調整基金に運用利子等の積み立てを行うもの。											
【経過・背景】 財政調整基金は、災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるために設置された基金である。 この度、地方財政法第7条（剰余金）第1項の規定に基づいて、令和5年度決算による剰余金のうち一定額を基金（財政調整基金）に積み立てるもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 地方財政法第7条第1項の規定に基づいて、令和5年度決算による剰余金のうち1／2を下らない金額を財政調整基金に積み立てるもの。											
【内訳】 積立金（財政調整基金積立金） 212, 588千円 ・決算見込額（剰余金）575, 175千円※×1/2－現計予算額（当初予算額）75, 000千円 ≒ 212, 588千円 ※剰余金（令和5年度実質収支）575, 174, 947円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 期 間	令和 6 年度					区分		新規			
事 業 名	畜産振興対策事業							予算説明書ページ		19	
補正予算	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	畜産業費
補正前	補正額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
3,716	5,437		財源内訳								5,437
目的・意図											
本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るもの。											
経過・背景											
飼料価格高騰対策については、令和 4～5 年度において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、支援を行ってきたところ。 令和 6 年 1～3 月期においても配合飼料価格の高騰が見込まれ、今後さらに畜産農家の経営が悪化する懸念があることから、令和 6 年 6 月鳥取県議会に「畜産経営緊急救済事業」として補正予算が計上された。本市としても引き続き支援を行うため、補正を行うもの。											
事業効果											
畜産農家の経営継続が図られる。											
事業内容											
飼料高騰の影響により増大した農家負担経費について、対象経費の1/4を支援するもの。 対象経費 ・酪農(飼料価格と県が定める基準価格との差額部分) ・肉牛、肉豚(生産費から販売額を差し引いた額と牛及び豚マルキン補填金(※)との差額部分) ※肉用牛経営安定交付金(牛マルキン)、肉豚経営安定交付金(豚マルキン) 販売価格と生産費の差額について 9 割を補てんする交付金(基金積立への農家負担有)											
要求内訳											
負担金補助及び交付金 5,437千円 【新規】飼料高騰緊急支援事業費補助金 事業主体：大山乳業農業協同組合(酪農)、鳥取中央農業協同組合(肉牛、肉豚) 対象期間：令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月 補助率：対象経費の1/4(県は1/2を直接事業主体へ支援) 算出根拠：大山乳業農業協同組合 ・飼料高騰額104円/頭・日×1/4×456頭×365日＝4,327,440円 鳥取中央農業協同組合 ・黒毛和種10千円/頭×216頭×1/4＋交雑種8千円/頭×216頭×1/4＝972,000円 ・養豚100円/頭×5,500頭×1/4＝137,500円											
特定財源											
全体事業費（令和 6 年度のみ計上）											
財源内訳		全体計画			R 6 年度			R 7 年度		R 8 年度以降	
		事業費			5,437						
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
	一般財源			5,437							

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		03_安定した雇用の維持と確保						
事 業 名	商工業振興						予算説明書ページ		20			
補正予算	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費		
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
20, 597	4, 500											4, 500
事業の目的・意図												
【目的・意図】 地域産業の活性化及び誘致企業等の定着・発展を図るため、関係機関との連携や雇用確保、若者の県外流出防止に向けた取り組みを支援するもの。												
【経過・背景】 市内企業における人材不足、後継者不在、売上げ減少等が問題となっており、経営者チャレンジアップ支援事業費補助金により支援を行ってきたところであるが、当初予算で予定していた件数を上回る見込みがあることから、増額補正を行うもの。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 ・市内企業の事業承継、経営革新、新分野展開等の取り組みを補助支援するもの。												
【内訳】 負担金補助及び交付金 4, 500千円 ・経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 4, 500千円 ※決算見込額7, 500千円 ー現計予算額3, 000千円 ー補正額4, 500千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		03_安定した雇用の維持と確保						
事 業 名	企業誘致						予算説明書ページ		20			
補正予算	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費		
補正前	補正額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
1, 172, 726	36, 911		財源内訳									36, 911
事業の目的・意図												
【目的・意図】 企業立地を促進することで、雇用の創出と若者定住を推進し、地域経済の活性化を図る。												
【経過・背景】 地域における人口減少対策として、雇用の確保は重要なテーマのひとつである。 企業の投資及び雇用の状況が補助要件に達したことから、企業立地促進補助金として必要な費用を増額補正するもの。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 企業の投資及び雇用の状況が補助要件を達成した事業者に対し、企業立地促進補助金を交付するもの。												
【内訳】 負担金補助及び交付金 ・企業立地促進補助金 36, 911千円（1 社） ※決算見込額66, 911千円 ー現計予算額30, 000千円 ー補正額36, 911千円												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事 業 名	商店街等活性化						予算説明書ページ	20
補正予算	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費				
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
16,509	3,279							3,279
事業の目的・意図								
【目的・意図】 商店街等の活性化を図り、にぎわいのあるまちづくりを推進するもの。 【経過・背景】 新規創業支援、空き店舗活用支援、地域団体によるにぎわい創出に向けた取組に対し支援を行ってきたが、当初予算で予定していた件数を上回る新規創業の見込みがあることから、増額補正するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 新規創業支援、空き店舗活用支援、地域団体によるにぎわい創出に向けた取組に対し支援を行うもの。 ・にぎわいのある商店街づくり事業費補助金 目 的：倉吉市中心市街地活性化基本計画認定区域内における新規創業支援、空き店舗対策 補助対象：新規創業者 ・中心市街地にぎわい創出事業費補助金 目 的：市内における商業の活性化と賑わいの創出を図るイベント等の実施を支援 補助対象：市内事業者 【内訳】 負担金補助及び交付金 3,279千円 ・にぎわいのある商店街づくり事業費補助金 2,060千円 ※決算見込額8,664千円 ー現計予算額6,604千円 ー補正額2,060千円 ・中心市街地にぎわい創出事業費補助金 1,219千円 ※決算見込額3,219千円 ー現計予算額2,000千円 ー補正額1,219千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事 業 名	市場開拓支援事業						予算説明書ページ	20
補正予算	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費				
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,010	200							200
事業の目的・意図								
【目的・意図】 市内中小企業者の販売力・競争力の向上を図るため、新たな販売ルートの促進等に資する取り組みを支援するもの。 【経過・背景】 新型コロナウイルスや物価高騰等により、経営状況の厳しい市内事業者も依然として多いことから、新たな販路の開拓による収益確保の取り組みを支援してきたが、当初予算で予定していた件数を上回る見込みがあることから、増額補正を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 展示会等への出展を希望する事業者に対して補助金を交付するもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 200千円 ・商品等販路開拓支援事業補助金 200千円 ※決算見込額2,200千円 ー現計予算額2,000千円 ー補正額200千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	観光交流課			施 策	16_文化・芸術活動の振興			
事 業 期 間	令和6年度～				区 分	拡 充		
事 業 名	里見ブランド化推進事業					予算説明書ページ	13	
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
補正前	補正額（千円）		左の		国		県	
1,000	3,019		財源内訳				地方債	
その他								
一般財源								
3,019								
目的・意図								
「南総里見八犬伝」縁の地として、全国発信できるブランド価値を高めるため、千葉県館山市と連携を図り、イベントを開催することで市民の地域への誇り、愛着、一体感の醸成を図るもの。								
経過・背景								
映画「八犬伝」が令和6年10月25日に全国公開されることから、里見八犬伝のブランドの高まりが期待される。								
事業効果								
観光客誘客、観光客数の増加、今後の観光振興への展開、映画・ドラマ等のコンテンツの誘致 市内の回遊促進、観光消費の拡大								
事業内容								
倉吉市が里見八犬伝のゆかりの地であることを全国的に発信し、もって里見八犬伝の聖地のひとつとして周知する。 ①中国・関西地方の映画館において、映画上映前に倉吉市の紹介動画（シネアド）を2週間程度上映する。 ②11月上旬にMOVIX日吉津で予定されている映画の舞台挨拶に当たり、出席が予定されている映画監督等を本市に招き、ゆかりの場所である大岳院等を案内する。 ③映画を視聴したことを機に本市を訪れた観光客の回遊促進策として、上映開始日から年度末にかけて映画とコラボしたスタンプラリーを実施する。 ※①紹介動画の上映、及び③コラボイベントについては、倉吉観光MICE協会に委託								
内訳								
報償費 424千円 【新規】監督等招へい謝金（旅費・宿泊費相当84,800円×5人）								
委託料 2,595千円 【新規】映画「八犬伝」コラボイベント委託業務 1,045千円 【新規】映画「八犬伝」シネアド委託業務 1,550千円								
特定財源								
全体事業費（令和6年度のみ計上）								
財 源 内 訳		全体計画	R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降	
	事業費		4,019					
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		4,019					

担 当 課	観光交流課		施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 期 間	令和 6 年度～令和 7 年度			区分	拡充		
事 業 名	観光一般					予算説明書ページ	20
補正予算	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
22, 539	5, 000	財源内訳					5, 000
目的・意図							
市内の観光振興及び観光誘客を図るため、情報発信・プロモーション等を行うもの。 鳥取県の観光資源であるまんが・アニメに代表される「名探偵コナン」を活用した取組への参画により、2025年大阪・関西万博を訪れる国内外からの観光客の本市への誘客促進を図るもの。							
経過・背景							
2025年大阪・関西万博には国内外から多くの観光客が見込まれる。鳥取県においては、万博会場内の関西パビリオンで鳥取県のPRブース（まんが王国）を設けるほか、県内を万博のサテライト会場に見立て、全県で様々な観光イベントを提供する「とっとりリアル・パビリオン」を展開することとしている。そのイベントの一つとして、JR西日本・県内自治体が連携し、「名探偵コナンミステリーツアー」の実施に向けて調整している。 【現在調整中の内容】 ・令和 6 年10月に「名探偵コナンミステリーツアー」実行委員会を設立 ・万博期間と合わせた令和 7 年 4 月13日～10月13日にミステリーツアーを実施 ・参加者はJRで来県し、必ず訪問する「チェックポイント」 5 カ所のほか「お楽しみポイント」（最大20カ所を想定）をまわり、事件の裏に隠された謎を解く ・特設サイト、JRでの駅貼り・車内吊りポスターやメディアキャラバンの実施による情報発信							
事業効果							
観光客誘客、観光客数の増加、市内の回遊促進、観光消費の拡大 ＜過去実績＞ H27年度 参加者数：12,300人 ※国内向け / H28年度 参加者数：5,912人 ※海外向け							
事業内容							
「名探偵コナンミステリーツアー」へ参画し、本市に「チェックポイント」 1 カ所、「お楽しみポイント」 1 カ所を設置する。							
内訳							
負担金補助及び交付金 5, 000千円 【新規】「名探偵コナンミステリーツアー」実行委員会負担金 5, 000千円							
特定財源							
全体事業費（「名探偵コナンミステリーツアー」実行委員会負担金に係る予算を計上）							
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降		
	事業費	5, 000	5, 000				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	5, 000	5, 000				

担 当 課	観光交流課			施 策		05_地域資源を活かした観光の振興					
事 業 期 間	令和6年度					区分		拡充			
事 業 名	観光施設維持管理事業（関金地区）							予算説明書ページ		20	
補正予算	会計	一般	款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
補正前	補正額（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
23,122	6,529		財源内訳								6,529
目的・意図											
市民の保養と交流、観光振興等に寄与するため、関金地区の観光関連施設の適正な管理運営を行うもの。											
経過・背景											
せきがね湯命館は、住民の保養と観光の振興に寄与することを目的に平成7年に整備したが、竣工から29年が経過し、老朽化が進むとともに、物価・燃料等の高騰による運営コストの増加等に伴う恒常的な赤字の問題も有している。また、隣接する関金都市交流センターは、住民の余暇活動と交流を助長し、健康で文化的な生活の向上に資することを目的として平成6年に整備したが、竣工から30年が経過し老朽化が進んでおり、近年は年間わずか数件の利用に留まっている。 老朽化に伴う長寿命化改修の時期を迎えることに合わせ、地域における施設の必要性、今後求められる機能、規模、役割といった施設のあり方を検討するため、令和5年度に地域住民の意向を確認した。引き続き、改修工事の基本的な方針、必要な施設整備の検討が必要である。											
事業効果											
必要な機能・規模に応じた効率的な改修、施設の魅力や利便性の向上、地域の活性化											
事業内容											
設備等の改修実現性や概算工事費など基礎資料を調査し、改修工事の基本的な方針を策定する。 ・改修実現性の調査（老朽化しているボイラーや源泉循環配管設備、浴槽、剥離している軒天等） ・概算事業費の算出（委託料（設計・監理）、工事費） ・改修工事スケジュールの作成 ・その他技術的支援（省エネ性能への更新、その他技術的事項の提案） ・改修計画の策定（改修計画、イメージ図）											
内訳											
委託料 6,529千円 【新規】せきがね湯命館等设备改修検討業務 6,529千円											
特定財源											
全体事業費（令和5年度からの検討業務に係る予算を計上、工事費等未定）											
財源内訳		全体計画			R 6 年度			R 7 年度			R 8 年度以降
		事業費			8,825			6,529			未定
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
	一般財源			8,825			6,529			未定	未定

担 当 課	文化財課	施 策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事 業 名	史跡維持管理					予算説明書ページ	24
補正予算	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化事業費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
11, 159	1, 430	財源内訳			500		930
事業の目的・意図							
【目的・意図】 貴重な歴史文化遺産である史跡を適切に保存して次世代に継承していくため、その維持管理を行うもの。 【経過・背景】 令和7年3月に県立美術館が開館することに伴い、大御堂廃寺跡への来訪者が増加することが見込まれる。「大御堂廃寺といれ（平成22年建築）」は、築後14年が経過し、経年劣化により内外木部の塗装が退色し、防水・防汚機能が低下しており、また、天井部の汚れ等清楚感に欠ける状態となっている。令和6年6月開催の地域の賑わい創出対策特別委員会において、来訪者の満足度向上のため、「大御堂廃寺といれ」の美装化を求める意見があった。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 「大御堂廃寺といれ」の塗装修繕・美装化を行う。 ・施設内外木部の塗装修繕 ・内部天井の美化、床部の清掃 ・和式便座を洋式化（温便座・洗浄機能付）1台 ・普通便座取替（温便座・洗浄機能付）3台 【内訳】 需用費 1,430千円（修繕料）							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【地方債】公共施設等適正管理事業債 対象事業費572千円×充当率90% ≒500千円							

担 当 課	福祉課	施 策	10_生活困窮者の自立支援				
事 業 名	生活保護					予算説明書ページ	17
補正予算	会計 一般	款 3 民生費	項 3 生活保護	目 2 扶助費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1, 061, 920	1, 734	財源内訳	750				984
事業の目的・意図							
【目的・意図】 生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するための支援を行うもの。 【経過・背景】 生活保護法等の改正により、就労自立給付金は早期就労により保護が廃止された場合の最低給付額の引き上げ、また、進学準備給付金は高卒等就職者の新生活立ち上げ費用を支援できるようになったため、就労自立給付金の算定方法の見直し及び進学準備給付金の支給対象の拡大に伴うシステム改修が必要となったもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 生活保護法等の改正による制度見直しへ対応するため、システム改修を行うもの。 【内訳】 委託料 1,734千円 ・就労自立給付金の算定方法の見直しへの対応に伴う生活保護システム改修業務 902千円 ・進学準備給付金の支給対象の拡大に伴う生活保護システム改修業務 832千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【国】生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 750千円							

担 当 課	建設課			施 策		22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築					
事 業 名	除雪対策						予算説明書ページ		21		
補正予算	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費			
補正前	補正額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
60,051	3,735		財源内訳								3,735
事業の目的・意図											
【目的・意図】 冬期間の積雪、道路の凍結時における道路交通の円滑化を図るため、道路除雪を行うもの。 【経過・背景】 ・大型特殊機械の資格を有するパートタイム会計年度職員が建設課に配置された。 ・道路幅員の狭い道路については、2tトラックの前面にスノウプラウ（排雪板）を設置し除雪作業を行っており、回送速度が速いことから目的地へ早く到着することができ除雪が早く始められるなど利点が多く、利用頻度が高い。現在、使用しているスノウプラウ（排雪板）が購入から8年が経過し、経年劣化や損傷が生じている。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 ・パートタイム会計年度任用職員が、早朝、深夜及び休日の作業に従事した場合、報酬（時間外手当及び休日勤務手当相当分）を支給する。 ・2tトラック用のスノウプラウ（排雪板）を、新たに購入する。 【内訳】 ・報酬（時間外及び休日勤務手当相当分） 127千円 ・備品購入費（機械器具費） 3,608千円 ※2tトラック用スノウプラウ購入費											
											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事 業 名	道路維持（建設）						予算説明書ページ		21
補正予算	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費	
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
171,635	6,000							6,000	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 市道の舗装工事や側溝修繕工事等を行い、道路施設等の適格な維持管理を図り、車両等の安全な通行を確保するもの。 【経過・背景】 県立美術館周辺の市道において、パトロール等により道路表示や道路区画線の整備が必要な箇所を調査し、修繕等の準備を行ってきた。道路利用者からも、区画線が見えにくいと意見をいただいている現状がある。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 県立美術館のオープンまでに、県立美術館周辺の市道周辺の道路標示（区画線）や標識の整備・修繕を行う。 【内訳】 工事請負費（整備工事） 6,000千円 ※道路標示（区画線）及び標識の整備工事									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	建設課		施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 期 間	令和6年度～ 令和8年度			区分	新規		
事 業 名	河川総務及び維持					予算説明書ページ	21
補正予算	会計 一般	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
201, 246	6, 394	財源内訳			6, 300		94
目的・意図							
治水・砂防事業等の推進を図るため、河川及び水路の維持改修を進めるもの。							
経過・背景							
令和3年7月豪雨において、仲ノ町地内の水路の一部が崩壊したことにより溢水し、床下浸水が発生したことから、地元より水路の整備を求められている。							
事業効果							
水路からの溢水防止、床下浸水の軽減							
事業内容							
仲ノ町地内の水路改修工事に必要な測量設計業務を行うもの。							
内訳							
・委託料（測量設計委託料） 6, 394千円 ※仲ノ町地内水路改修工事に伴う測量設計							
 写真1 本堂床下浸水 水路壁崩落 (R3復旧済) 写真2 写真3 倉吉幼稚園横の市道へ濁流 ⇒園児が一時避難実施							
特定財源							
【地方債】緊急自然災害防止対策事業債 6, 394千円×充当率100% ≒6, 300千円							
全体事業費							
財源内訳		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降		
	事業費	41, 394	6, 394	15, 000	20, 000		
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	41, 300	6, 300	15, 000	20, 000		
	その他						
	一般財源	94	94				

担 当 課	会計課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	出納事務						予算説明書ページ		13		
補正予算	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	会計管理費
補正前	補正額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
10,914	5,207		財源内訳								5,207
事業の目的・意図											
【目的・意図】 歳入並びに歳出が適法かつ効率的に執行されるため、適正な管理に努め、財政の健全性の確保に資するもの。											
【経過・背景】 令和6年10月から「内国為替制度運営費」が全国的に導入され、送金元銀行となる銀行（指定金融機関）が公金振込手数料を負担する必要が生じ、また口座振込みに係る経費の負担を指定金融機関から求められた。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 口座振込みによる公金支払いに要する費用（口座振込手数料）を指定金融機関へ支払うもの。											
【内訳】 手数料 5,207千円 【新規】口座振込手数料 6か月分（R6.10月～R7.3月支払） 34,500件											
主な特定財源（名称、金額 等）											

令和6年度9月補正予算 債務負担行為の限度額の算出根拠

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠
ループバス運行管理委託料	令和6年度 ～ 令和7年度	7,920千円	業務期間：令和6年度～7年度 運行経費 66千円/日×120日＝7,920千円